

ポジティブ・アクションについて

2011 年 4 月 20 日
(社)日本経済団体連合会
常務理事 川本裕康

1. 全員参加型社会の実現

2. 取組の状況

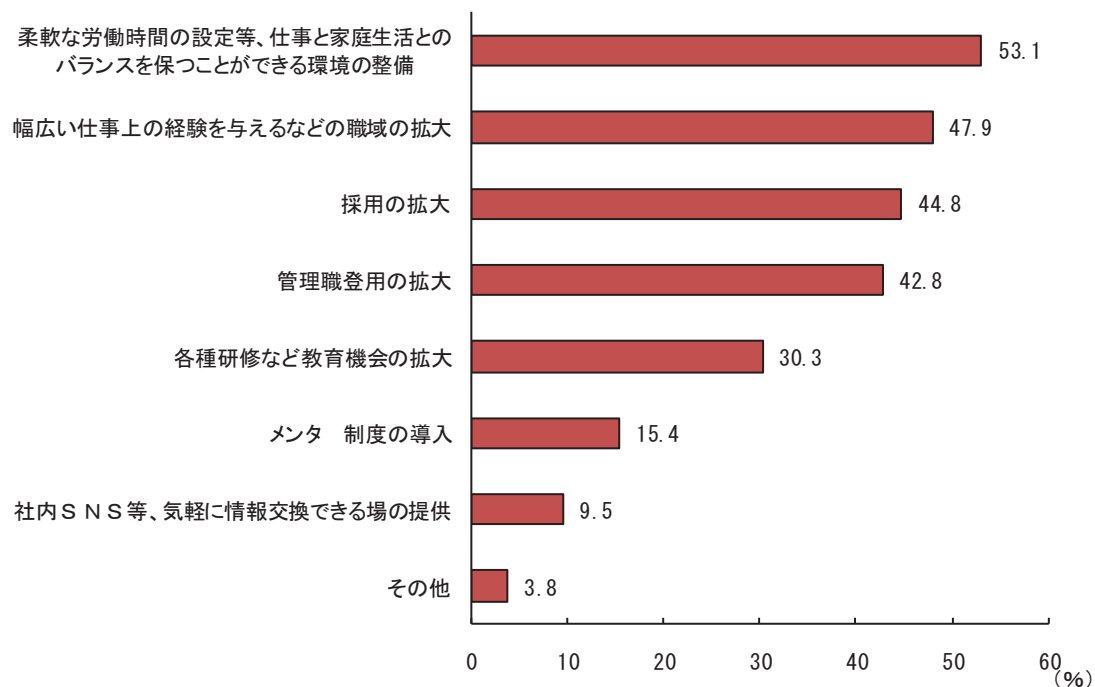
3. ワーク・ライフ・バランスの視点

4. 企業の自主的な取り組みの尊重

5. インフラ整備による社会的気運の醸成

以上

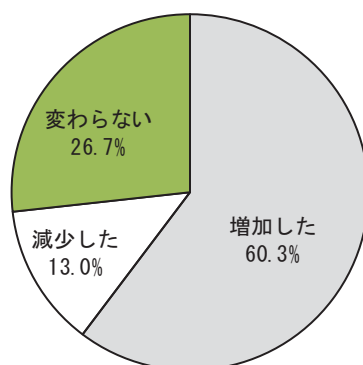
女性正規従業員の活躍促進のために実施している施策（複数回答）



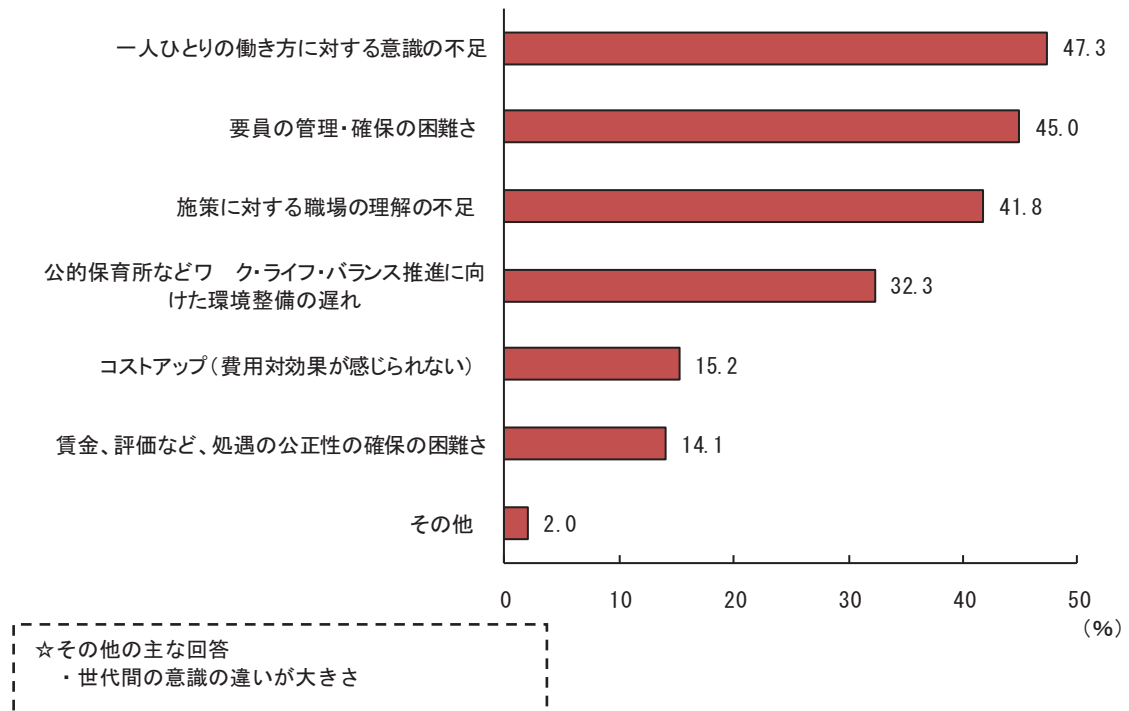
☆その他の主な回答

- ・専門部署の設置
- ・管理職層、男性従業員に対する意識啓発

5年前と比較した女性正規従業員数の増減



ワーク・ライフ・バランスに関する諸施策が
社内で広く導入・活用されていく上での阻害要因（複数回答）



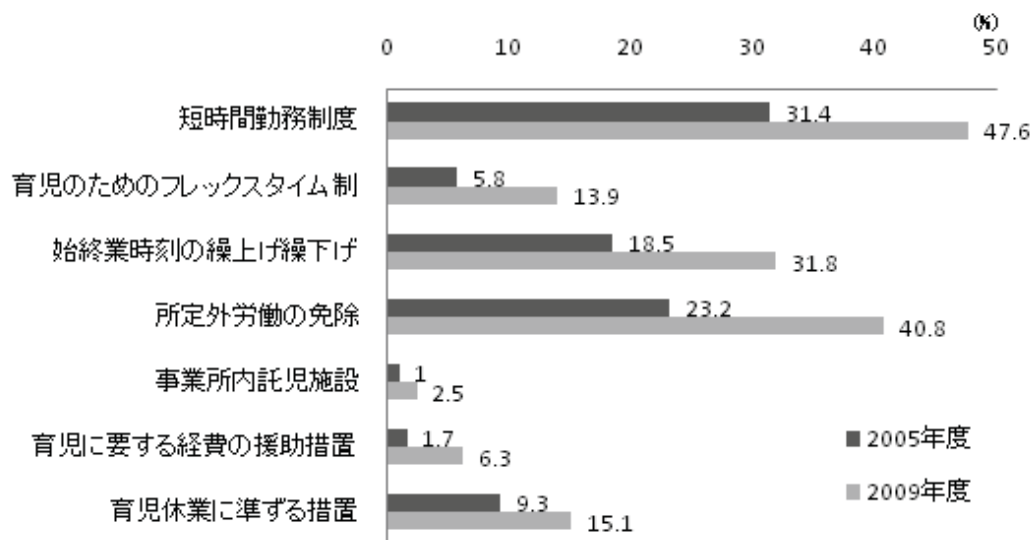
厚生労働省「平成 21 年度雇用均等基本調査」より作成

最長育児休業期間別事業所割合

%)

	1歳6カ月 定通り)	1歳6カ月を 超え2歳未 満	2歳～3歳 未満	3歳以上
2005年度	79.9	3.0	6.1	1.0
2009年度	85.6	3.2	9.2	2.0

育児のための勤務時間短縮等の措置の制度の導入状況（複数回答）



厚生労働省「認可外保育施設の現状（平成 21 年 3 月 31 日現在）より作成

事業所内保育施設の箇所数の推移

